

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月27日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 永井 武

TEL (044)542-6338

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

(単位：百万円未満切捨)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	50,572	6.9	19	94.6	737	34.5
16年3月期	54,321	6.5	356	-	1,124	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	352	-	6.28	-	1.4	1.0	1.5
16年3月期	158	-	2.83	-	0.6	1.5	2.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 56,106,779株 16年3月期 56,132,776株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	62,102	25,062	40.4	446.89
16年3月期	79,000	25,396	32.1	452.54

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 56,082,899株 16年3月期 56,120,519株
 期末自己株式数 17年3月期 163,275株 16年3月期 125,655株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	16,000	400	600	0.00	-	-
通 期	34,000	200	900	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円05銭

(注) 1株当たりの年間配当金は未定です。

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第 8 0 期 平成16年 3月31日現在		第 8 1 期 平成17年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	8,323		10,238	
2 受取手形	1,930		3,324	
3 売掛金	16,326		11,359	
4 有価証券	4,000		-	
5 製品	664		1,006	
6 材料・貯蔵品	1,550		1,580	
7 仕掛品・半製品	4,772		2,838	
8 繰延税金資産	754		956	
9 未収消費税等	-		274	
10 短期貸付金	136		-	
11 未収入金	790		1,415	
12 関係会社預け金	7,000		-	
13 その他	222		4	
貸倒引当金	-		54	
流動資産合計	46,472	58.8	32,943	53.0
固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物及び構築物	5,796		5,319	
2 機械及び装置	5,668		5,276	
3 車両及び運搬具	0		0	
4 工具・器具及び備品	791		608	
5 土地	1,047		1,047	
6 建設仮勘定	726		366	
有形固定資産合計	14,030	17.8	12,618	20.3
(2)無形固定資産				
1 施設利用権	17		17	
2 ソフトウェア	6		-	
無形固定資産合計	24	0.0	17	0.1
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,435		1,480	
2 子会社株式	2,669		2,594	
3 子会社出資金	1,205		1,205	
4 長期貸付金	10		5	
5 繰延税金資産	10,965		9,124	
6 その他	2,207		2,132	
貸倒引当金	21		19	
投資その他の資産合計	18,473	23.4	16,523	26.6
固定資産合計	32,527	41.2	29,159	47.0
資産合計	79,000	100.0	62,102	100.0

(単位 百万円)

科目	第 8 0 期 平成16年 3月31日現在		第 8 1 期 平成17年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	1,261		841	
2 買掛金	12,149		11,406	
3 短期借入金	8,100		8,100	
4 一年内償還予定の転換社債	12,993		-	
5 未払金	1,011		1,452	
6 未払費用	1,264		1,463	
7 未払法人税等	41		107	
8 前受金	34		45	
9 預り金	194		189	
10 設備支払手形	147		42	
11 その他	9		6	
流動負債合計	37,207	47.1	23,655	38.1
固定負債				
1 新株予約権付社債	-		5,400	
2 長期借入金	8,000		-	
3 退職給付引当金	8,073		7,769	
4 役員退職慰労引当金	76		85	
5 預り敷金・保証金	245		129	
固定負債合計	16,395	20.8	13,384	21.5
負債合計	53,603	67.9	37,039	59.6
(資本の部)				
資本金	9,560	12.1	9,560	15.4
資本剰余金				
資本準備金	9,550		9,550	
資本剰余金合計	9,550	12.1	9,550	15.4
利益剰余金				
1 利益準備金	1,011		1,011	
2 任意積立金				
別途積立金	10,260		10,260	
3 当期末処分利益	5,271		5,623	
利益剰余金合計	6,000	7.6	5,648	9.1
その他有価証券評価差額金	329	0.4	367	0.6
自己株式	44	0.1	63	0.1
資本合計	25,396	32.1	25,062	40.4
負債・資本合計	79,000	100.0	62,102	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第 8 0 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		第 8 1 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	54,321	100.0	50,572	100.0
売上原価	45,924	84.5	43,302	85.6
売上総利益	8,396	15.5	7,270	14.4
販売費及び一般管理費	8,040	14.8	7,251	14.4
営業利益	356	0.7	19	0.0
営業外収益				
1 受取利息	45		5	
2 受取配当金	1,078		546	
3 その他	470	1,594	660	1,213
営業外費用				
1 支払利息	377		260	
2 その他	448	825	235	495
経常利益		1,124		737
特別利益				
1 投資有価証券売却益	972		431	
2 業務用無線事業譲渡益	-		235	
3 防衛事業売却益	-		176	
4 固定資産売却益	1,319	2,291	-	843
特別損失				
1 固定資産除却損	25		277	
2 投資有価証券評価損	-		5	
3 特別退職金	1,181		-	
4 固定資産売却損	9	1,216	-	282
税引前当期純利益		2,199		1,298
法人税、住民税及び事業税	131		37	
法人税等調整額	1,909	2,040	1,613	1,650
当期純利益		158		352
前期繰越利益		5,430		5,271
当期末処分利益		5,271		5,623

損失処理案

(単位 百万円)

科目	第 80 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		第 81 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額		金額	
当期末処理損失		5,271		5,623
損失処理額		-		-
次期繰越損失		5,271		5,623

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……………償却原価法
子会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
なお評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品・半製品……………総平均法による原価法
ただし、一部については、個別法による原価法を採用しております。
原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産……………定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
(2)無形固定資産……………定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費……………発生時に全額費用として処理しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(3)役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 7 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
(3)ヘッジ方針
金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。
(4)ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

(5) リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 0 期 平成16年3月31日現在		第 8 1 期 平成17年3月31日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	45,887百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	43,961百万円
2 担保資産			
有価証券	4,000百万円		
上記に対応する債務額			
短期借入金	3,500百万円		
3 偶発債務			
保証債務			
東通電子(株)(金融機関借入金)	500百万円		
4 輸出為替手形割引高	60百万円		

(リース取引関係)

(単位 百万円)

第 80 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日				第 81 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計
取得価額相当額	2,120	592	2,712	取得価額相当額	1,188	356	1,545
減価償却累計額相当額	1,568	388	1,956	減価償却累計額相当額	950	166	1,116
期末残高相当額	552	204	756	期末残高相当額	238	189	428
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	421			1 年 以 内	208		
1 年 超	335			1 年 超	219		
合 計	756			合 計	428		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	577			支 払 リ ー ス 料	426		
減 価 償 却 費 相 当 額	577			減 価 償 却 費 相 当 額	426		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同	左		

役員の変動（平成17年6月29日予定）

1. 代表者の変動

代表取締役社長 加々美 健雄（現 セイコーエプソン株式会社 常務取締役水晶デバイス事業部長）
代表取締役 宮澤 要（現 セイコーエプソン株式会社 水晶デバイス事業部副事業部長）

2. 新任取締役・監査役・補欠監査役候補

取締役社長 加々美 健雄（現 セイコーエプソン株式会社 常務取締役水晶デバイス事業部長）
取締役 宮澤 要（現 セイコーエプソン株式会社 水晶デバイス事業部副事業部長）
取締役 伊藤 一紀（現 セイコーエプソン株式会社 水晶デバイス事業部副事業部長）
取締役 大槻 正博（現 セイコーエプソン株式会社 水晶デバイス事業部 QD 商品部長）
監査役 濱 典幸（現 セイコーエプソン株式会社 取締役経営管理室副室長）
監査役 喜多 勝彦（現 セイコーエプソン株式会社 企画渉外部長）

補欠監査役 佐々木 清得（現 東洋通信機株式会社 監査役）

但し、補欠監査役の就任は、平成17年6月29日開催予定の定時株主総会における会社分割契約書の承認を条件とし、就任日は分割期日（平成17年10月1日（予定））とします。

3. 退任予定取締役・監査役

取締役 吉川 英一（現 東洋通信機株式会社 代表取締役社長）
取締役 永井 武（現 東洋通信機株式会社 代表取締役専務）
取締役 齊藤 寛（平成17年4月30日退任、同5月1日新設分割により設立する
東洋ネットワークシステムズ株式会社代表取締役社長就任予定）
取締役 秋岡 昭（現 東洋通信機株式会社 取締役常務）
取締役 妹尾 賢治（現 東洋通信機株式会社 取締役）
取締役 山口 純史（現 東洋通信機株式会社 取締役）
監査役 橘 誠（現 東洋通信機株式会社 監査役）
監査役 佐々木 清得（現 東洋通信機株式会社 監査役）
監査役 池永 薫（現 東洋通信機株式会社 監査役）

(ご参考)

代表取締役社長氏名および略歴

役職名	代表取締役社長
氏名	加々美 健雄 (かがみ たけお)
出身地	長野県
最終学歴	昭和41年3月 山梨大学工学部卒業
生年月日	昭和18年11月18日 (61歳)
略歴	昭和41年 4月 松島工業株式会社入社 (現セイコーエプソン株式会社) 平成 2年 6月 セイコーエプソン株式会社 QD営業部長 平成 5年 4月 エプソン・プレジジョン・マレーシア社長 平成 9年 4月 セイコーエプソン株式会社 水晶デバイス事業部長 平成10年 6月 同社取締役 水晶デバイス事業部長 平成16年11月 同社常務取締役 水晶デバイス事業部長

以上